

## 創業・IT等ワーキング・グループの検討項目

起業・新規ビジネスの創出・拡大、ITによる経営効率化、産業の新陳代謝、国民の選択肢拡大等の視点から、関連する規制を総ざらいし、必要な規制改革を押し進める。

(起業・新規ビジネスの創出・拡大)

### ◎ 1. クラウドメディアサービスの実現のための規制の見直し

個人が所有するコンテンツ（音楽等）をネットワーク上に保管し、視聴する等のサービス（クラウドメディアサービス）の実現を阻害する規制を見直すべきではないか。

### 2. 金融機関の事業拡大を阻害する規制の撤廃・緩和

動産及び債権を担保にした資金調達の仕組みの改善や、銀行の子会社等による電子商取引市場の運営を可能とすることなどにより、金融機関の事業拡大を阻害する規制を見直すべきではないか。

### 3. 金融機関の業務効率の障害となる規制の緩和

金融機関に対する取引照会の一元化など、金融機関の業務効率の障害となる規制について緩和策を講ずるべきではないか。

### ◎ 4. 食品加工・輸出手続きの円滑化

食品衛生管理者資格の取得や水産物輸出の際の衛生証明書の発行を簡便にするなど、食品加工・輸出手続きの円滑化を図り、一次産業の競争力強化を図るべきではないか。

### 5. ナノマテリアルに関するルールの整備

カーボンナノチューブ等のナノマテリアルの規格・ルールを整備することにより、ナノテク・材料に関する世界のトップランナーの位置を活かした産業化を促進すべきではないか。

### 6. 国立大学によるベンチャー育成のための環境整備等

国立大学がベンチャー育成のためのファンドを設置することを可能とする要件についての検討など、産学連携を戦略的に進めるために必要な環境整備等を進めるべきではないか。

### 7. 電力等使用情報の第三者活用に向けた法整備

電力メーターによって計測される電力使用情報等を活用した新たなサービス等の創出を促進するため、電力会社以外の第三者が活用するために必要な基準・手続きを明確にするべきではないか。

## (ITによる経営効率化)

### ◎8. 国税関係書類の電子化保存に関する規制の見直し

税務関係書類等の国税関係書類の電子保存(スキャナ保存)の要件について、企業の業務効率の改善のため、見直すべきではないか。

### ◎9. 公的機関からの電子的手段による通知の推進

行政や司法機関、地方自治体等からの通知は紙で郵送されているが、電子的手段による通知を希望する国民や法人等に対しては、それを可能とすべきではないか。

### ◎10. 非対面サービスでの本人確認、年齢確認

非対面での本人確認については、公的証明書等の関連書類を送付することが求められているが、国民や法人等の利便性を高めるため、非対面で完結する本人確認方法を構築すべきではないか。

### ◎11. 金融商品契約の電子書面交付の汎用化

金融商品契約の説明に関しては、書面交付が原則とされており、事業者、利用者にかかるコストがかかっていることから、利用者が望まない場合を除き、書面の電子交付が可能になるようにすべきではないか。

## (産業の新陳代謝)

### 12. 企業結合等競争政策の見直し

企業間の結合やメーカーと流通の連携によるイノベーションを実現する上で障害となっている規制(一般集中規制や流通調査の規制など)を見直し、国内外における企業の競争を促進し競争力を高めるべきではないか。

## (国民の選択肢拡大)

### 13. ダンスに係る風営法規制の見直し

風営法においては、客にダンスをさせる営業は風俗営業とされ、公安委員会の許可が必要だが、許可の基準が必ずしも明確でないため、風営法の規制対象となる営業形態を明確にするべきではないか。

### ◎14. 食料品アクセス環境の改善

食料品等の移動販売においては、販売可能な物品が限定されるほか、許認可手続きに関する負担が大きいことから、買い物不自由地域における不便解消のため、移動販売等を円滑に実施できるようにするべきではないか。

## 15. 物流の効率化

物流の効率化を図るため、トラック、トレーラーの車検期間の延長など、関連する規制について広く見直すべきではないか。

### (エネルギー・環境)

## 16. 微量 PCB 汚染機器にかかる処理対象基準の見直し

微量 PCB 汚染機器の処理について、安全性の確保を大前提としつつ、PCB に汚染された未処理の油と、油を抜いた後の容器とを区別して取り扱うなど、新たな仕組みの導入を検討すべきではないか。

## 17. 分散電源の普及促進のためのコージェネレーション発電設備等に係る規制の見直し

エネルギー効率に優れたコージェネレーション発電設備の導入促進等、分散電源（大都市など電力需要地の側に分散して設置される電源）の普及促進に資する観点から、既存の規制の見直しを行うべきではないか。

### (その他)

## ◎18. 外国人技能実習制度の見直し

外国人技能実習制度については、在留期間や対象業種が限られているが、諸外国から人材を確保する観点から見直すべきではないか。

## 19. 研究設備等に関する高圧ガス規制の緩和

研究設備など個々の設備の高圧ガスの使用量が微小な設備については、研究開発を促進するため、許認可等の規制を緩和すべきではないか。

(注1) 審議の状況により、項目の入替・追加等を行うことがあり得る。

(注2) ◎は、検討項目に関連する法律案の国会提出予定時期や政府全体のプラン等の策定予定時期等を勘案し、各ワーキング・グループにおいて、おおむね平成 25 年以内に検討結果をまとめることを予定している項目。